

物価高騰対応等経済対策事業一覧表

(令和7年3月17日現在)

総務部 企画調整課

(単位：千円)

物価高騰対応等経済対策事業		金額
世帯や個人対象		9 9 8 , 8 9 2
中小・小規模事業者等対象		1 9 5 , 4 3 9
その他		2 6 , 7 7 1
計		1 , 2 2 1 , 1 0 2
財 源 内 訳	国庫補助金	0
	県補助金	6 6 , 8 1 7
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1 , 1 3 5 , 3 6 4
	財政調整基金繰入金	1 7 , 0 0 4
	地域振興基金繰入金	0
	市債	0
	一般財源等	1 , 9 1 7

●物価高騰対応等対策事業(①世帯や個人対象)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
福祉課	令和6年度物価高騰対応生活支援給付金・定額減税補足給付金【住民税非課税世帯】	令和6年度の住民税非課税世帯に1世帯当たり10万円を給付する。 対象見込:458世帯	6月補正 3月補正	46,877	国10/10 (物交46,877)
	令和6年度物価高騰対応生活支援給付金・定額減税補足給付金【住民税均等割のみ課税世帯】	令和6年度の住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円を給付する。 対象見込:300世帯	6月補正 3月補正	30,835	国10/10 (物交30,835)
	令和6年度物価高騰対応生活支援給付金・定額減税補足給付金【子ども加算】	令和6年度の住民税非課税世帯及び令和6年度の住民税均等割のみ課税世帯のうち、当該世帯に属する18歳以下の子ども(H18.4.2生まれ以降)1人あたり5万円を給付する。 対象見込:89人	6月補正 3月補正	5,238	国10/10 (物交5,138)
	令和6年度物価高騰対応生活支援給付金・定額減税補足給付金【調整給付】	納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給する。 対象見込:納税義務者14,000人	6月補正 3月補正	511,016	国10/10 (物交511,016)
	令和6年度大館市物価高騰支援給付金(住民税均等割非課税世帯給付)事業	令和6年度の住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円を給付する。 対象見込:9,600世帯	1月専決	288,000	国10/10 (物交288,000)
	令和6年度大館市物価高騰支援給付金(住民税均等割非課税世帯へのこども加算)事業	令和6年度の住民税非課税世帯のうち、当該世帯に属する18歳以下の子ども(H18.4.2生まれ以降)1人あたり2万円を給付する。 対象見込:580人	1月専決	11,600	国10/10 (物交11,600)
	令和6年度大館市物価高騰支援給付金(住民税均等割非課税世帯給付及びこども加算)事業(事務費)	令和6年度の住民税非課税世帯への1世帯あたり3万円給付及び当該世帯に属する18歳以下の子ども1人あたり2万円給付する事業に係る事務費 対象見込(再掲) 1世帯あたり3万円給付 9,600世帯 こども加算1人あたり2万円給付 580人	1月専決	11,194	国10/10 (物交11,194)
	令和6年度大館市物価高騰支援給付金(家計急変世帯)給付事業	令和6年度の住民税が課税世帯であるが家計急変のため、非課税世帯と同水準となった世帯へ1世帯あたり3万円を給付する。また、子ども1人当たり2万円を加算する。 対象見込 3万円給付 30世帯×3万円=900,000円 こども加算 40人×2万円=800,000円	1月専決	1,700	市単独 (物交1,000、 財調基金700)
	大館市灯油購入費緊急助成(福祉灯油)事業	市民税均等割非課税世帯の経済的負担軽減を図るため、灯油購入費の一部(1世帯当たり6千円)を助成する。 対象見込 9,600世帯×6,000円=57,600,000円	1月専決	57,600	県1/2 28,800 市単独 (物交27,000、 財調基金1,800)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
子ども課	保育所等物価高騰対策支援事業	保育施設の負担軽減を図るため、給食費の高騰分に対し児童1人あたり6,780円を助成する。 ・補助金 私立分 503人×6,780円=3,411千円 公設分 108人×6,780円= 733千円 対 象 私立分 10施設 公設分 4施設	当初 3月補正	4,144	市単独 (物交4,144)
学校教育課	学校給食費物価高騰対策補助金	食材価格の高騰による学校給食費の値上げを抑制し、これまでどおりの質及び量を保った学校給食の実施と保護者の負担軽減を図るため、食材の購入費用に対して補助する。 【概要】 ・対象人数 市立小中学生3,770人 ・延べ食数 727,610食／年 ・補助単価 1人1食あたり30円 ・補助金 21,829千円	当初	21,829	市単独 (物交21,829)
	学校給食費物価高騰対策補助金(追加)	米価等の大幅な値上がり分を給食の質及び量の保持のため、給食材料費への助成の上乗せを行い、給食費の値上げを抑制することで、家計への負担軽減を図る。 【概要】 ・対象人数 市立小中学生3,691人 ・延べ食数 295,280食／年 ・補助単価 1人1食あたり30円 ・補助金 8,859千円	12月補正	8,859	市単独 (物交8,859)
計				998,892	

●物価高騰対応等対策事業(②中小・小規模事業者等対象)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
福祉課	障害者支援施設等物価高騰対策支援事業(光熱水費等)	障害者支援施設等の負担軽減を図るため、光熱水費等の高騰分に対し助成する。 ・補助金 14,440千円 入所系(20施設) $13,000円 \times 351人 = 4,563,000円$ 通所系(46施設) $9,000円 \times 1,053人 = 9,477,000円$ 相談・訪問系事業所(4事業所) $100,000円 \times 4事業所 = 400,000円$	1月専決	14,440	県1/2 7,220 市単独 (物交5,700、 財調基金 1,520)
	障害者支援施設等物価高騰対策支援事業(食材料費)	障害者支援施設等の負担軽減を図るため、食材料費の高騰分に対し助成する。 ・補助金 5,816千円 入所系 (共同生活援助(日中サービス支援型 1事業所) $10,000円 \times 7人 = 70,000円$ (その他事業所 19事業所) $6,600円 \times 344人 = 2,270,400円$ 通所系(46事業所) $3,300円 \times 1,053人 = 3,474,900円$	1月専決	5,816	県1/2 2,908 市単独 (物交2,300、 財調基金 608)
子ども課	大館市保育所等物価高騰対策事業(光熱費分)	保育所等に対して光熱費等の価格高騰分を支援する。 ・補助金 6,367千円 25施設 児童1人あたり5,460円 $\times 1,166人 = 6,366,360円$	1月専決	6,367	市単独 (物交5,400、 財調基金 967)
長寿課	介護保険施設等物価高騰対策事業(食材料費補助)	物価高騰による介護保険施設等の負担軽減を図るため、民間事業所の食材料費を助成する。 ※定員1人あたり入所(宿泊サービス)10,000円、 通所(通いサービス)3,300円 ・補助金 19,506千円 入所系(宿泊): $10,000円 \times 1,705人 = 17,050,000円$ 通所系(通い): $3,300円 \times 744人 = 2,455,200円$ 計 19,505,200円 ・対象施設 入所系45、複合系4、通所系28 計77施設	1月専決	19,506	県1/2 9,753 市単独 (物交9,500、 財調基金 253)
		物価高騰による介護保険施設等の負担軽減を図るため、指定管理施設の食材料費を助成する。 ※定員1人あたり入所(宿泊サービス)10,000円、 通所(通いサービス)3,300円 ・補助金 2,797千円 入所系(宿泊): $10,000円 \times 250人 = 2,500,000円$ 通所系(通い): $3,300円 \times 90人 = 297,000円$ 計 2,797,000円 ・対象施設 入所系4、通所系3 計7施設	1月専決	2,797	市単独 (物交2,700、 財調基金97)
	介護保険施設等物価高騰対策事業(光熱水費等)	物価高騰による介護保険施設等の負担軽減を図るため、民間事業所の光熱費を助成する。 ※定員1名あたり入所(宿泊サービス)13,000円、 通所(通いサービス)9,000円、 訪問・相談系 1事業所当たり100,000円 ・補助金 33,261千円 入所系(宿泊): $13,000円 \times 1,705人 = 22,165,000円$ 通所系(通い): $9,000円 \times 744人 = 6,696,000円$ 訪問・相談系: $100,000円 \times 44事業所 = 4,400,000円$ 計 33,261,000円 ・対象施設: 入所系45、複合系4、通所系28、 訪問・相談系44 計121施設	1月専決	33,261	県1/2 16,630 市単独 (物交16,500、 財調基金 131)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
長寿課	介護保険施設等物価高騰対策事業(光熱水費等)	物価高騰による介護保険施設等の負担軽減を図るため、指定管理施設の光熱費を助成する。 ※定員1名あたり入所(宿泊サービス)13,000円、通所(通いサービス)9,000円 ・補助金 4,060千円 入所系(宿泊):13,000円×250人=3,250,000円 通所系(通い):9,000円× 90人= 810,000円 計 4,060,000円 ・対象施設:入所系4、通所系3 計7施設	1月専決	4,060	市単独 (物交4,000、財調基金60)
農政課	大館市とんぶり生産経費高騰対策支援事業	薬剤費や燃料の価格高騰により、大きな影響を受けているとんぶり生産者の経営安定を促し、営農継続を支援する ・補助金(補助率1/2) 10aあたりの薬剤費、燃料代見込 7,150円/10a 令和6年度作付け面積見込 2,079.04a ・対象 とんぶりを栽培・出荷する農業者	6月補正 3月補正	829	市単独 (物交829)
	大館市比内地鶏生産経費高騰対策支援事業	電気代や燃料の価格高騰により、大きな影響を受けている比内地鶏生産者の経営安定を促し、営農継続を支援する。 ・補助金(補助率1/2) 10aあたりの電気代、燃料代見込 24,647円/2,000羽当り 令和6年度導入羽数見込 139,610羽 ・対象 比内地鶏を導入して飼育・出荷する農業者	6月補正 3月補正	696	市単独 (物交696)
	あきたの園芸省エネ化支援事業(物価高騰対応)	電力、燃料、肥料等の価格高騰により大きな影響をかけている生産者の生産コスト低減のため、園芸品目を取り組む生産者が導入する省エネ効果がある機械・資材について支援する。 ・補助金 1,457千円 県の補助率1/2 市の補助率1/12 ○LED導入(1件) 県 498,000円×1/2=249,000円 市 498,000円×1/12≒41,000円 ○灌水資材(2件) 県 2,002,000円×1/2=1,001,000円 市 2,002,000円×1/12≒166,000円 計 県1,250,000円+市207,000円=1,457,000円 ・対象 3農家	1月専決	1,457	県1/2 1,250 市単独 (物交200、財調基金7)
	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業(物価高騰対応)	飼料の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の自給飼料増産を図るため、飼料生産体制の強化に向けた機械の導入等に要する経費に支援する。 ・補助金 320千円 県の補助率1/3 市の補助率1/12 ブームスプレイヤー導入(1件) 県 770,000円×1/3≒256,000円 市 770,000円×1/12≒64,000円 計 県256,000円+市64,000円=320,000円 ・対象 1件	1月専決	320	県1/3 256 市単独 (物交60、財調基金4)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
農政課	物価高騰に伴う乾燥調製施設等支援事業	地域農業の担い手を始めとする多くの農業者が利用し、地域農業の核となる乾燥調製施設等に対し、電力・燃油価格高騰によるかかり増し経費の一部を支援する。 ・補助金 3,310千円 処理量1トン当たり600円以内 処理量 5,517.3t×600円≒3,310,000円) ・対象 水稻、大豆、そば、小麦の処理面積が30ha以上の大規模経営体(県補助対象外)24件	1月専決	3,310	市単独 (物交3,000、 財調基金 310)
	6次産業化経営力強化事業(物価高騰対応)	物価高騰の影響を受けている中小事業者の経営の基盤強化や革新を図るため、コスト低減や生産性向上、経営環境の維持に向けた取組みを支援する。 ・補助金 2,098千円 補助率12分の1以内 総事業費 25,190,691円(税抜)×1/12≒2,098,000円 ・対象 2件	1月専決	2,098	市単独 (物交2,000、 財調基金98)
	農業用機械等省エネ対策支援事業(物価高騰対応)	燃料高騰の影響を受けている米の生産コストの低減を図りながら、国が目指す米の輸出拡大に取組むため、輸出用米の生産に取り組む農業者について、機械機器の新規導入や更新を支援し、燃料費にかかる経費負担の軽減を図る。 ・補助金 22,772千円 ○乾燥機 補助率3分の2以内(上限200万円) 導入件数 4件 事業費 11,707,400円 補助金額 7,318,000円 ○ドローン 補助率3分の2以内(上限200万円) ※市内に本社を有する業者からの導入は3分の2以内。市内に有しない業者からの導入は2分の1以内。 導入件数 10件 事業費 30,031,178円 補助金額 15,454,000円 ○その他 2分の1以内(上限200万円) 計 7,318,000円+15,454,000円=22,772,000円 ・対象 市内の輸出用米に取り組む経営体	1月専決	22,772	市単独 (物交19,500、 財調基金 3,272)
商工課	物価高騰対応中小事業者経営強化・革新事業	物価高騰の影響を受けている中小事業者の経営の基盤強化や革新を図るため、コスト低減や生産性向上、経営環境の維持に向けた取組みを支援し、物価高騰による取引先への価格転嫁の軽減につなげる。 ・中小企業等GX推進 3,304千円 ・中小企業等DX推進 5,685千円 ・地域ブランド創出・拡大 5,229千円 ・事務費(新聞広告、チラシ印刷等) 242千円 14,460千円	9月補正 3月補正	14,460	市単独 (物交12,643)
		事業継続・拡大による追加 ・中小企業等GX推進 25,000千円 ・中小企業等DX推進 21,500千円 ・地域ブランド創出・拡大 10,000千円 ・物流事業者支援 6,100千円 ・事務費(新聞広告、チラシ印刷等) 650千円 計 63,250千円	1月専決	63,250	市単独 (物交56,073、 財調基金 7,177)
		計		195,439	

●物価高騰対応等対策事業(③その他)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
総合病院 扇田病院	病院事業会計繰出金(総合病院・扇田病院物価高騰対策(食料材料費)支援)	地域の中核病院である市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、給食材料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、安定的な医療の提供を維持する。 ・補助金【病院事業会計繰出金】 総合 単価2,432円×許可病床数443床＝1,077千円 扇田 単価2,432円×許可病床数104床＝ 252千円 計 1,329千円	1月専決	1,329	市単独 (物交1,329)
総合病院	病院事業会計繰出金(総合病院・物価高騰対策(燃料費)支援)	地域の中核病院である市立総合病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、燃料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、安定的な医療の提供を維持するとともに、入院特別室料等の物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ・補助金【大館市病院事業会計繰出金】 燃料費高騰分 4,442千円	1月専決	4,442	市単独 (物交4,442)
	病院物価高騰対策事業	医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、光熱費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとするともに、入院特別室料等の物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ・補助金【大館市病院事業会計繰出金】 電気料金高騰分 16,517千円	3月補正	16,517	市単独 (物交16,517)
扇田病院	病院物価高騰対策事業	医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、光熱費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとするともに、入院特別室料等の物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。 ・補助金【大館市病院事業会計繰出金】 電気料金高騰分 4,483千円	3月補正	4,483	市単独 (物交4,483)
計				26,771	

